

令和6年度補正予算(案)の 概要



令和6年11月
内閣府

令和6年度補正予算（案）総表

内閣府本府計

（単位：億円）

区 分	追加額
一般会計	19,813.9
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	14.0
（うち一般会計からの繰入額）	14.0
合計	19,813.9

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
I. 日本経済・地方経済の成長	1,561.5
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	
(1) E B P M推進にも資するビッグデータの活用	0.9
(2) 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	15.2
(3) 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）における先端半導体研究等の加速化支援	21.0
(4) 新しい地方経済・生活環境創生交付金	1,000.0
(5) スーパーシティ等推進事業	8.0
(6) S D G s 自治体施策支援補助金	0.5
(7) 2025年大阪・関西万博の成功に向けた取組	0.6
(8) 先導的人材マッチング事業	20.0
(9) 地域デジタル化支援促進事業	9.5
(10) 地域企業における女性副業・兼業人材活用促進事業	0.4
(11) デジタル実装伴走支援事業	3.2
(12) 地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業	1.1
(13) 地域のオープンデータ利活用普及促進事業	0.3
(14) 地方創生に関する国民との信頼と対話等事業	11.6
(15) 令和6年の地域再生法改正により拡充された支援措置の周知・広報事業	0.3
(16) 地方大学・地域産業創生交付金	12.0
(17) エビデンスに基づいた規制・制度改革の推進に係る調査経費	0.2
(18) 民間資金等活用事業調査費補助金（P P P / P F I 案件化促進）	1.8
(19) クールジャパン地方創生推進費	2.2
(20) 戦略的な国際標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化	2.2
(21) イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進	29.9
(22) エビデンスに基づくE B P M推進事業（分析の加速化）	0.9
(23) 放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査	0.2
(24) 海洋安全保障プラットフォームの構築（南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発事業）	26.7

項 目	追加額
施 策	
(25) 生成A I の安全性確保に関する研究開発・検証等の推進	140.1
(26) 経済安全保障上の重要技術に関する調査研究・流出防止策等の実施	7.0
(27) 安全・安心に関するシンクタンク機能の構築	2.8
(28) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進	20.7
(29) 準天頂衛星システムの開発等	136.9
(30) 衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の推進（宇宙開発利用推進費）	50.0
(31) 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業	6.8
(32)（独）国立公文書館の新館開館に向けた機能強化	6.6
(33) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施	5.3
(34) 経済安全保障の確保に関する施策の着実な推進	12.5
II. 物価高の克服	17,389.7
～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	
(1) 物価高対策のための重点支援地方交付金	17,351.4
(2) 地方創生臨時交付金効果促進事業	0.4
(3) 戦略的広報費	32.6
(4) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5.4
III. 国民の安心・安全の確保	862.7
～成長型経済への移行の礎を築く～	
(1) 能登半島地域の災害における教訓を踏まえた防災体制の抜本強化	22.0
(2) 災害発生時の対応の強化・推進	13.9
(3) 災害時等における船舶を活用した医療提供体制の強化	2.5
(4) 被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害弔慰金等負担金、災害援護貸付金	288.5
(5) 沖縄における公共事業等に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	※ 167.7
(6) 沖縄振興公共投資交付金	62.4
(7) 防犯カメラ緊急整備事業	3.2
(8) 対馬丸事件教訓継承支援事業	0.6
(9)（独）国立公文書館における減災のための設備更新	1.8
(10) 地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化	31.0
(11) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	* 40.8
(12) 遺棄化学兵器廃棄処理事業	172.1
(13) 人道救援物資の調達	0.7
(14) 地域女性活躍推進交付金	7.0
(15) 性犯罪・性暴力被害者支援の強化	5.0
(16) DV被害者等への相談支援体制の充実	3.0
(17) 男女共同参画センターを支援するための資料のデジタル化調査経費	0.1
(18) 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業	0.4
(19) 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現推進支援事業	0.5
(20) 手話の普及・啓発推進事業	0.2
(21) 「未来志向型モデルプロジェクト」に係る調査事業	0.3
(22) 「幸福度・満足度」による新経済指標構築事業	0.3

項 目	追加額
施 策	
(23) 孤独・孤立を抱えた人が支援につながり続ける環境整備	4.1
(24) 地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査	2.4
(25) 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金（仮称）	24.0
(26) アイヌ政策推進交付金	2.5
(27) 樹脂原料等有害物質の情報収集及び分析に関する調査事業	0.4
(28) 新たな公益法人制度及び新しい公益信託制度の推進	0.4

(注1) 一般会計の計数には、特別会計への繰入額を含む。

(注2) 「主な内容」欄において「*」が付いている計数は特別会計を含む。

(注3) Ⅲ. (5) (※) は自動車安全特別会計空港整備勘定（国土交通省所管）計上分を含めると、令和6年度補正予算案追加額は177.8億円。

[単位：百万円]

I. 日本経済・地方経済の成長 156,153
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

(1) E B P M推進にも資するビッグデータの活用 90

民間のビッグデータを用い、政策立案の基礎となる分析を提供する。小規模事業者や個人事業主の価格転嫁への取組状況や財務動向を迅速に把握することなどが成果として期待される。

(2) 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金 1,516

社会的、経済的環境の変化等の外的要因による影響を受けている沖縄県の事業者の事業継続を支援し、長期・低利資金を安定的に供給するという政策金融機関としての役割を果たせるよう、沖縄振興開発金融公庫の業務の運営に資するための補給金を速やかに給付する。

(3) 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）における先端半導体研究等の加速化支援 2,103

先端半導体製造に係る研究支援を行うとともに、量子、クリーンエネルギー等の分野における研究機器の整備やスタートアップの更なる創出の取組、それらを可能とする基盤の整備を加速度的に支援することにより、O I S Tの世界最高水準の研究力を更に強化する。

(4) 新しい地方経済・生活環境創生交付金 100,000

※Ⅲにも該当

地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、産官学金労言における議論を踏まえた地域の独自の取組などを支援する。

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援する。ブロックチェーンやA I など新たなデジタル技術を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組への支援を創設する。

避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設する。

半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する。

〔単位：百万円〕

(5) スーパーシティ等推進事業 800

スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区において、先端的服务によって地域課題を解決するモデル地域として、必要な規制・制度改革やデータ連携に係る調査・実証を行う。

(6) SDGs 自治体施策支援補助金 50

人材や知見が限られている小規模な自治体等によるSDGsの理念に沿った地域活性化及び持続可能なまちづくり等の施策の的確かつ効率的な実施を促進するため、地方創生の経験及び知見のある人材の活用を支援することにより、地方の潜在能力を最大限に引き出す。

(7) 2025年大阪・関西万博の成功に向けた取組 60

SDGsの達成を開催意義に掲げる「2025年大阪・関西万博」の場で、先進的な地方創生SDGs施策を内外に発信することにより、地方創生SDGsの一層の促進を図る。

具体的には、2030年までのSDGsの達成及び2030年以降のSDGs BEYONDを先導するため、先進的な事業に挑戦する自治体によるイベントを実施することにより、地方創生SDGsの取組を発信する。

(8) 先導的人材マッチング事業 2,000

日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材のマッチング事業に対して支援を行う。

(9) 地域デジタル化支援促進事業 950

地域企業のデジタル化を通じた成長・生産性の向上を推進するため、日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行う。

〔単位：百万円〕

(10) 地域企業における女性副業・兼業人材活用促進事業 40

地域企業の経営課題の解決等に向けて副業・兼業の形態による女性の人材活用を促進するため、地域企業における効果的な活用方法の調査や好事例の創出・普及展開等を行う。また、スキルを持ちながらも時間的制約等を有する女性がフレキシブルに企業で活躍するための手法としての、副業・兼業の有用性について調査を行う。

(11) デジタル実装伴走支援事業 320

デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けて取り組もうとする熱意はあるものの、地域課題の設定や導入サービスの選定、推進体制の構築、実装計画の策定などに不安を感じている地方公共団体を対象に、デジタル実装に向けた取組に対する伴走支援を実施する。

(12) 地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業 112

過年度に採択したデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）において、実施報告書をもとに事業に対する評価・効果検証を行い、特に進捗が芳しくない地方公共団体へは個別アドバイス等の底上げを実施する。

(13) 地域のオープンデータ利活用普及促進事業 34

大阪・関西万博において、地域データによる全国各地の魅力発信やデータ利活用の普及促進を行うための期間展示の準備を実施する。また、会期前から当該コンテンツを活用することにより、機運醸成を図るとともに、データ利活用の更なる推進に取り組む。

〔単位：百万円〕

(14) 地方創生に関する国民との信頼と対話等事業 1,160

地方創生 2.0 としての再起動及び地方創生 10 年の節目に合わせ、全国各地でフォーラムを開催し、地方創生の取組について広く発信・共有するとともに、「産官学金労言」の地域のステークホルダーを含め、国民との信頼と対話の中で、地方創生に関する更なる国民的な関心と議論を喚起すること等により、地方自治体における地方創生の取組を強力に支援する。

また、女性・若者を始めとした国民にとって魅力的な地域づくりの実現を加速化させるべく、国・自治体・事業者等による交流・対話の場を設ける。

(15) 令和 6 年の地域再生法改正により拡充された支援措置の周知・広報事業 30

人口減少・少子高齢化が急速に進行する中、地域の活力の維持・再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域住宅団地再生事業及び地方拠点強化税制の周知・広報を実施し、地方公共団体や事業者への周知を強化することにより、官民共創を軸とした住宅団地の再生や企業の地方移転等の更なる促進を図る。

(16) 地方大学・地域産業創生交付金 1,200

地方大学・産業創生法（平成 30 年法律第 37 号）に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となる特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進する。

(17) エビデンスに基づいた規制・制度改革の推進に係る調査経費 22

デジタル技術（ICT 技術）を活用して、地方の潜在能力を最大限に引き出し、全国の移動の不足の解消への道筋をつけるため、「規制改革実施計画」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）に基づき、地方都市も含めた全国の移動の不足の実態の把握を行う。

〔単位：百万円〕

(18) 民間資金等活用事業調査費補助金（PPP／PFI 案件化促進） 179

コンセッション事業をはじめとするPPP／PFI事業の導入を通じて、経済や財政の改革、新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大、地域の賑わいの創出や地域課題の解決等を促進するため、地方公共団体に対してPFI事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援する。

(19) クールジャパン地方創生推進費 220

大阪・関西万博の場を活用したアニメやマンガ等を起点とした地域の魅力との分野連携効果に係る実証調査や、新たな技術を活用した地域の魅力への再投資サイクルの実現に係る実証調査を実施する。

(20) 戦略的な国際標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化 215

※Ⅲにも該当

令和7年度春策定予定の国際標準に係る国家戦略の議論を踏まえ、省庁横断的に推進すべき領域横断分野等での国際標準戦略、そのような国際標準戦略を担う企業や標準化機関等の関連機関によるエコシステム整備、官民連携DPF、国際連携の促進など、国際標準の戦略的な活用の取組強化に向けた政策の検討・推進を行う。

(21) イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進 2,993

イノベーションの創出を促進する環境整備として、令和7年度春策定予定の国際標準に係る国家戦略の議論を踏まえつつ、政府全体の国際標準に係る施策の加速化を図ることにより、イノベーションの社会実装において重要である産学官における国際標準化の取組を強力に支援する。

〔単位：百万円〕

(22) エビデンスに基づく E B P M 推進事業（分析の加速化） 90

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）の下でのエビデンスに基づく政策立案（E B P M）や国立大学法人・国立研究開発法人等の法人運営（E B M g t）の更なる推進を図るため、エビデンスシステム（e-C S T I）による分析の拡大・高度化を図る。

(23) 放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査 21

「医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン」（令和4年5月31日原子力委員会決定）で位置付けた「重要ラジオアイソトープ」に関し、国産化を見据えた国内外の供給側と需要側との間を繋ぐために必要な機能や、将来の大量製造及び医用利用、医療現場への普及の実現に向けた課題整理等についての調査・研究を実施する。

(24) 海洋安全保障プラットフォームの構築（南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発事業） 2,671

令和7年度に予定されている南鳥島沖の水深6,000m海域でのレアアース泥揚泥管接続試験に向けて、試験設備等を整備するとともに、所要のモニタリングシステム等の開発・実証を加速化させる。

(25) 生成A I の安全性確保に関する研究開発・検証等の推進 14,011

生成A I の登場により、A I のリスク（製品・サービスの安全性、犯罪増加等）は多様化・増大しており、安全なA I 開発やA I の安全性検証のため、分野横断、分野別（防災、ヘルスケア等）の安全性について、研究開発、検証・実証を実施する。A I の安全性が向上することで、一層の利用促進が期待でき、人手不足対策や利益率向上等に寄与する。

〔単位：百万円〕

(26) 経済安全保障上の重要技術に関する調査研究・流出防止策等の実施 703

経済安全保障上の重要技術を扱う特定の研究開発プログラムを実施する国内の研究機関に対し、第三者機関や外部専門家等による客観的レビューの実施等の研究セキュリティ・インテグリティ強化に向けた取組（オープンソース・デュー・ディリジェンス）を支援する。

(27) 安全・安心に関するシンクタンク機能の構築 278

経済安全保障の確保や重要技術の促進・活用のための安全・安心に関するシンクタンクについて、令和8年度目途の設立に向けた準備の加速化を行う。

(28) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進 2,069

日本経済のダイナミズムと成長を促すために、スタートアップの大規模な成長とグローバル進出を可能とする「世界に伍するスタートアップ・エコシステム」の形成が不可欠であり、スタートアップの海外市場展開を支援するとともに、スタートアップ・エコシステム拠点都市及びバイオコミュニティの機能強化の取組等を推進する。

(参考) フュージョンエネルギーの早期実現と産業化を目指した推進体制の構築

10,000

※文部科学省計上

世界各国が大規模投資を実施し、国策として自国への技術・人材の囲い込みを強める中、日本の技術・人材の海外流出を防ぎ、我が国のエネルギー安全保障政策に資するため、フュージョンエネルギーの早期実現と産業化に向け、実証試験設備群の整備により、量子科学技術研究開発機構（QST）等のイノベーション拠点化やスタートアップを含めた官民の研究開発力を強化する。

(29) 準天頂衛星システムの開発等 13,693

我が国の安全保障能力の維持・強化に必要な位置情報・時刻情報を提供する重要な基盤である準天頂衛星システムについて、令和7年度中の7機体制の確立に向けて、5-7号機・地上システムの開発・整備を進めるとともに、11機体制に向けて3号機の後継機及び8号機の開発を開始する。

〔単位：百万円〕

(30) 衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の推進（宇宙開発利用推進費） 5,000

安全保障や経済分野での宇宙開発利用が重要性を増す中、衛星の利活用やアルテミス計画の進展など急激な市場環境の変化、潮流に適切に対応するため、実施中の研究開発プロジェクトについて、基盤技術の開発や実証研究を進める。

(参考) 宇宙戦略基金 300,000

※総務省（450 億円）、文部科学省（1,550 億円）、経済産業省（1,000 億円）計上額の合計

スタートアップを含めた民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、宇宙戦略基金を活用し、非宇宙のプレーヤの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点から技術開発への支援を強化・加速する。

(31) 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業 679

※Ⅲにも該当

我が国の安全保障・経済安全保障を強化する分野、脱炭素社会の実現・人口減少への対応等社会課題の解決に資する分野等、我が国の成長力に資する分野への国内投資を促進させ、「海洋開発等重点戦略」（令和6年4月26日総合海洋政策本部決定）に基づく海洋の開発・利用の拡大を加速化させるため、自律型無人探査機（AUV）の利用実証等を通じて海洋に係る新技術の社会実装・産業化等を推進する。

(32) (独) 国立公文書館の新館開館に向けた機能強化 661

新たな国立公文書館の開館、運用に向け、デジタル技術を活用した利用者の利便性の向上に資する事業（利用請求・利用提供のデジタル化やレファレンスサービスの検索支援システム等）を重点的に推進し、国立公文書館の機能強化を図る。

(33) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施 526

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和3年法律第84号。以下「重要土地等調査法」という。）について、本法律に基づく土地等利用状況調査を速やかに進め、土地等の所有・利用状況の実態把握を着実に実施する。

〔単位：百万円〕

(34) 経済安全保障の確保に関する施策の着実な推進 1,253

経済安全保障上の重要技術の育成・獲得を行うため、国家間の合意等に基づき研究実施機関において国際共同研究を実施することをはじめ、経済安全保障の確保に関する施策の着実な推進を行う。

(参考) 経済安全保障の確保に関するサプライチェーンの強靱化

〔経済産業省計上分 197,880〕

〔国土交通省計上分 220〕

重要物資の安定供給に向け、これまでに指定された「特定重要物資」の供給上の課題について点検・評価を行った上で、必要に応じて、生産基盤の整備、供給源の多様化、代替物資の開発等の更なる取組を支援する。

〔単位：百万円〕

Ⅱ. 物価高の克服 1,738,968 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～

(1) 物価高対策のための重点支援助地方交付金 1,735,142

物価高に大きく影響を受ける生活者や事業者を支援するため、地域の実情に応じたきめ細かい対応のための重点支援助地方交付金を措置するほか、「給付金・定額減税一体措置（令和5年度経済対策）」に基づく交付金を措置する。

(2) 地方創生臨時交付金効果促進事業 35

物価高で厳しい状況にある生活者・事業者の方々を支援するために地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を把握し分析するとともに、その結果を関係機関に共有する。

(3) 戦略的広報費 3,255

※Ⅰ、Ⅲにも該当

物価高の克服、日本経済・地方経済の成長や国民の安心・安全の確保といった、経済対策に盛り込まれた各施策についての広報を実施し、国内への周知を強化することにより、各施策の円滑な実施を図る。また、北陸地方をはじめとする地方の魅力や成長力に資する投資促進等に係る対外発信を強化し、対日理解、好感度やプレゼンスの向上を目指す。

(4) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 536

※Ⅰにも該当

特定有人国境離島地域は本土よりも燃料高騰の影響が大きく、事業者及び住民の負担となっていることから、運賃低廉化事業において、住民の足の確保を図るため運賃値上げ等に対する支援を行うとともに、輸送コスト支援事業において、輸送費の上昇による事業者負担の軽減を図ることにより、産業の活発化や継続的な居住が可能となる環境の整備を推進する。

〔単位：百万円〕

Ⅲ. 国民の安心・安全の確保 86,267
～成長型経済への移行の礎を築く～

(1) 能登半島地域の災害における教訓を踏まえた防災体制の抜本強化 2,200

避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設する（再掲・Ⅰ.（4）に予算計上）。災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度を創設するとともに、プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄を行う。また、地域のボランティア人材の育成を図る「避難生活支援リーダー／サポーター研修」を拡充するとともに、NPO・ボランティア団体等の被災者支援活動経費の一部を助成する。

(2) 災害発生時の対応の強化・推進 1,387

新総合防災情報システム（SOBO-WE B）の効果的な活用の促進や、防災分野のデータ流通促進・高度化に向けた検討、官民の多様な被災者支援システムの相互連携強化や災害ケースマネジメントに係る取組を加速化するとともに、令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報の発出等を踏まえた防災対策の強化を図る。また、中央防災無線網の円滑な運用のための設備整備、災害対策本部予備施設（立川）及び東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘・東扇島）の施設改修等を行う。

(3) 災害時等における船舶を活用した医療提供体制の強化 248

船舶を活用した医療提供体制の整備を推進するため、過去の災害の被害状況等を検証し、船舶活用医療の実効性・有効性を向上させる。また、運用に必要な資器材等を確保する。

(4) 被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害弔慰金等負担金、災害援護貸付金 28,849

被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）、災害救助法（昭和22年法律第118号）及び災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づく各種補助等を行う。

〔単位：百万円〕

- (5) 沖縄における公共事業等に係る防災・減災、国土強靱化の推進等 17,783
(うち内閣府計上分は 16,774)

自動車安全特別会計空港整備勘定（国土交通省所管）計上分を含む。

※ I にも該当

沖縄における道路、港湾、農業農村整備等に係る防災・減災、国土強靱化のための取組等を推進する。

- (6) 沖縄振興公共投資交付金 6,239

沖縄県が自主的な選択に基づいて実施する振興の基盤となる施設の整備に関する事業のうち、水道施設の老朽化対策等の防災・減災、国土強靱化の観点から緊急性・必要性の高い事業の実施を加速化するため、交付金を活用した支援を行う。

- (7) 防犯カメラ緊急整備事業 324

沖縄県における犯罪を抑止し、沖縄県民の安心・安全を確保するため、県内の市町村等が防犯カメラを整備する際に、国が補助を行う。

- (8) 対馬丸事件教訓継承支援事業 63

沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件の教訓を対馬丸記念館を通じて後世に伝えていけるようにするため、水中等調査により学童疎開船対馬丸の現在の姿の撮影や遺品等収集を実施する。

- (9) (独) 国立公文書館における減災のための設備更新 182

国立公文書館は、自動火災報知機と連動した設備等が著しく老朽化するなど、大規模な故障のリスクも高まっており、災害時などに、歴史的に重要な公文書等の消失・破損・劣化のおそれがあることから、必要な設備の更新を行う。

〔単位：百万円〕

- (10) 地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化 3,100
※Ⅰにも該当

地域経済活性化支援機構について、次なる大規模災害に備えて財務基盤を強化するとともに、その業務期限を延長する法改正を検討し、早期に国会に提出することを目指す。

- (11) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 4,084
※うちエネルギー対策特別会計 1,399

原子力発電所周辺地域において、地方公共団体が実施する要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策、原子力災害医療施設及び緊急事態応急対策等拠点施設の整備並びに孤立する恐れのある指定避難所への備蓄物資の補強等を支援する。

- (12) 遺棄化学兵器廃棄処理事業 17,212

化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業を加速化し、廃棄計画を着実に実施するため、遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理等を行う。

- (13) 人道救援物資の調達 67

人道的な国際救援活動に協力するため、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号）に基づく物資協力について、国際連合等から国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動及び国際連携平和安全活動における物資協力の要請を受けた場合、迅速に対応できうるよう人道救援物資の調達・備蓄を行う。

- (14) 地域女性活躍推進交付金 700

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家、「女性・平和・安全保障（W P S）」の観点も踏まえた女性防災リーダーの育成や役員・管理職への女性登用、能登半島地震の影響等により困難や不安を抱える女性へのNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援する。

〔単位：百万円〕

(15) 性犯罪・性暴力被害者支援の強化 504

こども・若者や男性等の多様な被害者を含め、性犯罪・性暴力の被害者への相談対応に係るワンストップ支援センターの支援体制の強化、医療機関等との連携、災害時の事業継続に係る取組等を促進する。また、被害者が相談しやすい環境整備のため、SNS相談や夜間休日コールセンターの充実を図るとともに、被害実態に関する調査や広報啓発を実施する。

(16) DV被害者等への相談支援体制の充実 300

配偶者からの暴力（DV）被害者等の多様なニーズに対し、適時適切な支援につながりやすくするため、24時間対応の電話、SNS・メール等の多様なツールによる相談体制を整備するなど、支援体制の更なる充実・強化を図る。

(17) 男女共同参画センターを支援するための資料のデジタル化調査経費 10

各地の男女共同参画センターにおける図書・調査研究業務等の効果的・効率化な進展を図るため、男女共同参画に関する資料のデジタル化及びセンター職員によるその円滑な利活用を実現できるよう、デジタル化の対象や方法、コスト、円滑な利用方法の在り方等について調査研究を行う。

(18) 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業 40

地域課題の解決等の観点から、地域における仕事・社会活動・学習等の様々な活動を掘り起こして細分化し、個々人が関心・都合等に応じて柔軟に分担するモザイク型のマッチングを始め、高齢者を含む幅広い世代の地域の活動への参加を促進するプラットフォームの構築に向けた実証事業を行う。

〔単位：百万円〕

(19) 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現推進支援事業 52

民間事業者に対する障害者差別解消に向けた取組状況の調査及び研修・啓発、国家公務員向けの障害者差別解消に向けた研修プログラムの検討及び教材の作成、障害当事者の社会参加のきっかけとなる取組の実施など、積極的な普及・啓発等を実施する。

(20) 手話の普及・啓発推進事業 17

聴覚障害者に対する国民の関心と理解を深めるとともに、聴覚障害者の社会参加への促進を図るため、手話に係るワークショップを開催するなど、手話の普及・啓発活動を実施する。

(21) 「未来志向型モデルプロジェクト」に係る調査事業 26

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定）に盛り込まれた、健康医療、こども子育て支援分野における「未来志向型モデルプロジェクト」を実践する。

(22) 「幸福度・満足度」による新経済指標構築事業 33

国全体の経済成長のみでは捉えることのできない経済社会実態を把握・見える化するため、官民で総合的な「幸福度・満足度」指標を策定・共有し、一人一人が豊かで幸せな社会の構築に寄与する。

(23) 孤独・孤立を抱えた人が支援につながり続ける環境整備 410

ITを活用した全国統一相談窓口から地域の支援につながるサステイナブルな孤独・孤立相談の仕組みの開発、「つながりサポーター」養成講座のより広い層への実施とともに、令和7年5月の強化月間における社会全体の孤独・孤立対策に係る国民の意識を高めるための集中的な広報に向けた事前準備を進め、孤独・孤立を抱えた人が支援を求めやすい社会環境整備を目指す。

〔単位：百万円〕

(24) 地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査 240

誰にでも起こり得る孤独・孤立の問題に対しては、予防等の観点から、地域の多様な主体の連携を通じた日常生活環境での緩やかなつながりや居場所の確保が重要になるため、こうした孤独・孤立の予防や早期対応に資するNPO等の取組モデルを構築し、全国展開を図るとともに、効果的な支援方法等の検討を行う。

(25) 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金（仮称） 2,400

孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、地方における官・民・NPO等の連携による孤独・孤立対策の推進を支援するとともに、就職氷河期世代を含む中高年層については、地方自治体が個々人の状況に合わせて行う支援を後押しする。

(26) アイヌ政策推進交付金 250

アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができる社会の実現等を図るため、アイヌの人々と地域住民との交流の場である生活館等の新築・改修を早期に実施するとともに、アイヌの人々に関する人権啓発事業等の充実強化を図る。

(27) 樹脂原料等有害物質の情報収集及び分析に関する調査事業 40

リスク評価に必要となるばく露量・健康影響機序等の研究を行うため、研究方針の検討に必要となる諸外国がリスク評価に用いた科学的知見や最新の文献情報の収集・分析調査を行う。

(28) 新たな公益法人制度及び新しい公益信託制度の推進 42

法改正に伴う新たな公益法人制度（令和7年4月施行予定）及び新しい公益信託制度（令和8年4月施行予定）の円滑な移行に向けた周知啓発や、国内外の公益信託に関する実態調査を実施する。

[単位：百万円]

(参考) 政府情報システムの整備等に必要な情報システム関係予算（一括計上経費）

情報システム関係予算については、デジタル庁設置法（令和三年法律第三十六号）に基づき、デジタル庁に計上を行う。内閣府に関する主なものは、以下のとおり。

○新しい地方経済・生活環境創生データ分析評価プラットフォームの整備事業 160

※ I に該当

地域のオープンデータを活用して各地域のデジタル実装状況等を分析・評価する基盤の提供により、今後 10 年の新しい地方経済・生活環境創生に関する基本構想の実現を強力に推進する。各地方公共団体において、地方版総合戦略の策定及びデジタル実装の検討が見込まれているところ、地域のオープンデータを活用して各地域のデジタル実装状況等を分析・評価する基盤を提供するプラットフォームの改修を行う。

○新総合防災情報システム（SOBO-WE B）の整備等 2,362

※ I に該当

「防災デジタルプラットフォーム」の実現に向けて、新総合防災情報システム（SOBO-WE B）と地方公共団体等の防災情報システムとの接続を進めるとともに、新総合防災情報システム（SOBO-WE B）、防災 I o T システム、次期物資調達・輸送調整等支援システム等について令和 6 年能登半島地震の教訓等を踏まえた機能拡張等を実施する。

○日本政府公式英文ウェブサイト（J a p a n G o v ウェブサイト）システムの更改

154

※ I に該当

日本政府公式英文ウェブサイト（J a p a n G o v ウェブサイト）について、国際広報の I T 基盤を強化するため、WEB サーバの新規構築及びコンテンツ・マネジメント・システムのクラウド化を実施する。

[単位：百万円]

- 「NPO情報管理・公開システム」の機能改善 83
※ I に該当

NPO情報管理・公開システムについて、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく関係手続のオンライン化機能システムが安定稼働する環境を整備し、全国のNPO法人及び所轄庁に対してシステムの利用を促進することにより、同法に基づく関係手続のデジタル化の推進を図る。

- 土地等利用状況管理システムの改修 60
※ I に該当

重要土地等調査法が本格的な運用段階に入ったことを踏まえ、より適切かつ効率的な土地等利用状況管理システムの運用・情報更新を行うため、運用手法を調査・検討し、システム改修に必要な要件定義等を実施する。

- 公益認定等総合情報システムの整備 85
※ I に該当

法改正に伴う新しい公益信託制度（令和8年4月施行予定）への円滑な移行を図るため、公益認定等総合情報システムにおいてシステム改修及び総合情報サイト（公益法人 i n f o r m a t i o n）の整備を行う。

- 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の機能強化 234
※ I に該当

競争的研究費に関する制度改正に伴うe-Radの機能強化を実施するとともに、次期システムの開発に関する要件定義等に速やかに着手することで、効果的・効率的な競争的研究費の執行を支援する。

- 国家公務員経験者の求人・求職者情報サイトの次期システム更改に向けた事前調査 32
※ I に該当

令和8年度からの更改作業を予定している官民ジョブサイトに関して、ガバメントクラウドへの移行に伴うBPR（業務プロセスの効率化による業務負担の軽減や開発規模の縮小、利用者サービス向上等の実現）及びシステム構成等の検討を実施する。

連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
I. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～		
(1) EBPM推進にも資するビッグデータの活用	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)	(直)03-6257-1572
(2) 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	沖縄振興局調査金融担当	(直)03-6257-1673
(3) 沖縄科学技術大学院大学(OIST)における先端半導体研究等の加速化支援	沖縄振興局総務課沖縄科学技術大学院大学室	(直)03-6257-1663
(4) 新しい地方経済・生活環境創生交付金	地方創生推進事務局 地方創生推進室 政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-6257-1416 (直)03-5510-2456 (直)03-6257-3889 (直)03-3501-5408
(5) スーパーシティ等推進事業	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2173
(6) SDGs自治体施策支援補助金	地方創生推進室	(直)03-5510-2175
(7) 2025年大阪・関西万博の成功に向けた取組		
(8) 先導的人材マッチング事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
(9) 地域デジタル化支援促進事業		
(10) 地域企業における女性副業・兼業人材活用促進事業		
(11) デジタル実装伴走支援事業	地方創生推進室	(直)03-6257-3889
(12) 地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業		
(13) 地域のオープンデータ利活用普及促進事業	地方創生推進室	(直)03-3581-4541
(14) 地方創生に関する国民との信頼と対話等事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1411 (直)03-6257-1418 (直)03-6257-1414
(15) 令和6年の地域再生法改正により拡充された支援措置の周知・広報事業	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2474
(16) 地方大学・地域産業創生交付金	地方創生推進事務局	(直)03-6257-3803
(17) エビデンスに基づいた規制・制度改革の推進に係る調査経費	規制改革推進室地域産業活性化班	(直)03-6257-1485
(18) 民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI案件化促進)	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1655

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(19)クールジャパン地方創生推進費	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-2549
(20)戦略的な国際標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-1854
(21)イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進	科学技術・イノベーション推進事務局標準活用推進室	(直)03-3581-1854
(22)エビデンスに基づくEBPM推進事業(分析の加速化)	科学技術・イノベーション推進事務局(総括担当)	(直)03-6257-1327
(23)放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査		
(24)海洋安全保障プラットフォームの構築(南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発事業)		
(25)生成AIの安全性確保に関する研究開発・検証等の推進		
(26)経済安全保障上の重要技術に関する調査研究・流出防止策等の実施		
(27)安全・安心に関するシンクタンク機能の構築		
(28)グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進		
(29)準天頂衛星システムの開発等	宇宙開発戦略推進事務局準天頂衛星システム戦略推進室	(直)03-6257-1778
(30)衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の推進(宇宙開発利用推進費)	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7079
(31)海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-1983
(32)(独)国立公文書館の新館開館に向けた機能強化	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
(33)重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施	政策統括官(重要土地担当)	(直)03-6807-3400
(34)経済安全保障の確保に関する施策の着実な推進	政策統括官(経済安全保障担当)	(直)03-5157-5906
II. 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～		
(1)物価高対策のための重点支援地方交付金	地方創生推進室	(直)03-5510-2474
(2)地方創生臨時交付金効果促進事業		
(3)戦略的広報費	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
(4)特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室	(直)03-6257-1713

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
Ⅲ. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～		
(1)能登半島地域の災害における教訓を踏まえた防災体制の抜本強化	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(2)災害発生時の対応の強化・推進		
(3)災害時等における船舶を活用した医療提供体制の強化	広域避難・計画推進室	(直)03-3581-0163
(4)被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害弔慰金等負担金、災害援護貸付金	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(5)沖縄における公共事業等に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(6)沖縄振興公共投資交付金	沖縄振興局特定事業担当	(直)03-6257-1675
(7)防犯カメラ緊急整備事業	政策統括官(沖縄政策担当)付総括担当参事官室	(直)03-6257-1680
(8)対馬丸事件教訓継承支援事業	沖縄振興局特定事業担当	(直)03-6257-1675
(9)(独)国立公文書館における減災のための設備更新	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
(10)地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化	地域経済活性化支援機構担当室	(直)03-3506-6655
(11)原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-4229
(12)遺棄化学兵器廃棄処理事業	大臣官房遺棄化学兵器処理担当室	(直)03-3581-2569
(13)人道救援物資の調達	国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341
(14)地域女性活躍推進交付金	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1355
(15)性犯罪・性暴力被害者支援の強化	男女共同参画局男女間暴力対策課	(直)03-6257-1361
(16)DV被害者等への相談支援体制の充実		
(17)男女共同参画センターを支援するための資料のデジタル化調査経費	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1344
(18)多世代参画による地域活カプラットフォーム構築調査事業	政策統括官(共生・共助担当)付参事官(高齢社会対策担当)	(直)03-6257-1462
(19)障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現推進支援事業	政策統括官(共生・共助担当)付参事官(障害者施策担当)	(直)03-6257-1459
(20)手話の普及・啓発推進事業		

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(21)「未来志向型モデルプロジェクト」に係る調査事業	政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会システム担当)	(直)03-6257-1509
(22)「幸福度・満足度」による新経済指標構築事業	政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(総括担当)	(直)03-6257-1498
(23) 孤独・孤立を抱えた人が支援につながり続ける環境整備	孤独・孤立対策推進室	(直)03-3581-4537
(24) 地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査		
(25) 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金(仮称)		
(26) アイヌ政策推進交付金	大臣官房アイヌ施策推進室	(直)03-3580-1788
(27) 樹脂原料等有害物質の情報収集及び分析に関する調査事業	食品安全委員会事務局評価第一課	(直)03-3581-1085
(28) 新たな公益法人制度及び新しい公益信託制度の推進	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9522